

運用報告書(全体版)

第26作成期

第51期(決算日:2019年8月5日)

第52期(決算日:2019年11月5日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・パインブリッジ日本株式マザーファンドI 受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、わが国の株式に投資をすることにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。・東証株価指数(TOPIX/配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。・株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析等によって長期的な成長が期待できる銘柄を厳選し投資します。	
主要運用対象	パインブリッジ日本株オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本株式マザーファンドI	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ日本株オープン	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資は行いません。
	パインブリッジ日本株式マザーファンドI	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資は行いません。
収益分配	年4回(原則として2・5・8・11月の各4日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、利子・配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。	

パインブリッジ日本株オープン 〈愛称:ビューティフル ジャパン〉

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本株オープン」は、2019年11月5日に第52期の決算を行いましたので、第51期～第52期(第26作成期)の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ日本株オープン〈愛称：ビューティフル ジャパン〉 運用報告書

◆最近5作成期の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
◆投資環境	2
◆運用経過	3
◆今後の市況見通しと運用方針	5
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	6
◆〈参考情報〉総経費率	6
◆売買および取引の状況	7
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	7
◆利害関係人との取引状況等	7
◆組入資産の明細	8
◆投資信託財産の構成	8
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	9
◆損益の状況	9
◆パインブリッジ日本株式マザーファンド I 運用報告書	10

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第22作成期	第43期(2017年 8月4日)	円	円	%		%	%	百万円
	第44期(2017年11月6日)	8,990	0	4.9	2,352.42	3.1	98.5	1,950
第23作成期	第45期(2018年 2月5日)	10,160	0	13.0	2,605.61	10.8	95.6	1,953
	第46期(2018年 5月7日)	10,435	0	2.7	2,654.95	1.9	98.0	1,687
第24作成期	第47期(2018年 8月6日)	10,092	65	△2.7	2,605.92	△1.8	97.0	1,585
	第48期(2018年11月5日)	9,744	0	△3.4	2,551.94	△2.1	97.5	1,483
第25作成期	第49期(2018年11月5日)	9,300	0	△4.6	2,435.61	△4.6	96.8	1,359
	第50期(2019年 2月4日)	8,994	0	△3.3	2,353.12	△3.4	98.1	1,300
第26作成期	第50期(2019年 5月7日)	9,344	0	3.9	2,407.61	2.3	96.7	1,282
	第51期(2019年 8月5日)	8,789	0	△5.9	2,270.82	△5.7	97.2	1,183
	第52期(2019年11月5日)	9,826	0	11.8	2,580.37	13.6	97.5	1,310

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注2) ベンチマークの東証株価指数(TOPIX/配当込み)は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。東証株価指数(TOPIX/配当込み)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株式 組入比率
			騰落率		騰落率	
第51期	(期首)2019年5月7日	円	%		%	%
	5月末	9,344	-	2,407.61	-	96.7
	6月末	8,847	△5.3	2,275.96	△5.5	96.8
	7月末	9,072	△2.9	2,338.89	△2.9	97.4
	(期末)2019年8月5日	9,108	△2.5	2,360.18	△2.0	97.0
第52期	(期首)2019年8月5日	8,789	△5.9	2,270.82	△5.7	97.2
	8月末	8,789	-	2,270.82	-	97.2
	9月末	8,788	△0.0	2,280.58	0.4	97.4
	10月末	9,258	5.3	2,418.29	6.5	97.1
	(期末)2019年11月5日	9,698	10.3	2,539.02	11.8	97.5
		9,826	11.8	2,580.37	13.6	97.5

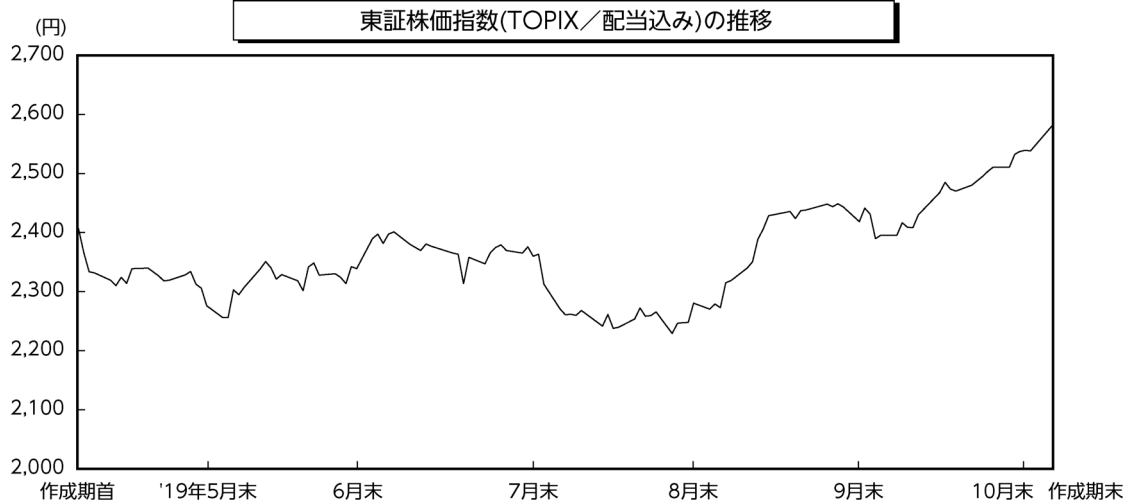
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2019年5月8日～2019年11月5日)

国内株式市場

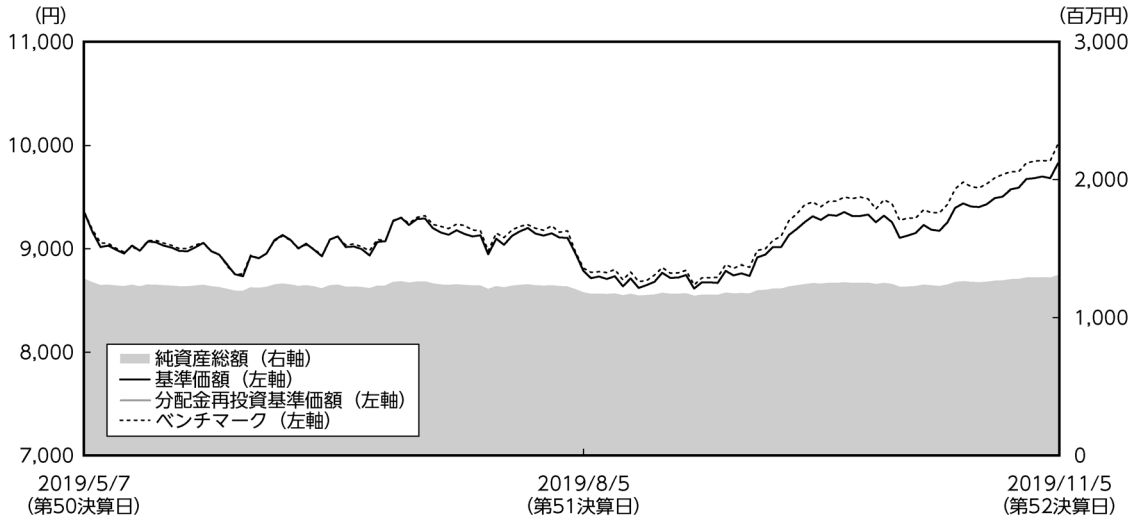


米中貿易摩擦進展への期待や米国の中国やメキシコへの追加関税発動の発表、日米金利差縮小を受けた円高による企業業績の底入れ期待の低下など一進一退の動きとなりましたが、世界的な金融緩和の動きと米中貿易協議の部分合意が伝わり、日本株式市場は上昇しました。

運用経過

(2019年5月8日～2019年11月5日)

基準価額等の推移



第51期首：9,344円

第52期末：9,826円

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰落率：5.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは当該期間中の既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX/配当込み)です。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ日本株マザーファンドI」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第51期	第52期
	2019年5月8日～2019年8月5日	2019年8月6日～2019年11月5日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,626	1,704

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

◆パインブリッジ日本株オープン

当作成期中を通じて「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ」への投資を高位に維持しました。

◆パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ

株価水準、業績見通しの変化に対応し組入銘柄および組入比率を見直しました。米中貿易協議の進展および地政学リスクなど為替や企業業績への影響を注視しつつ、業績改善の進む銘柄、特に独自の製品・ビジネスモデルにより中期的に高成長が見込まれる循環成長および安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。外需景気循環では車載電装化、EV市場拡大の恩恵を受ける素材や電気機器をオーバーウエイトしています。世界的な環境規制の強化を背景に堅調な需要が期待される精密機械もオーバーウエイトしています。内需関連では、IoTや第五世代移動通信システムの活用など企業のIT戦略的投資は堅調のため情報通信のオーバーウエイトを維持しています。一方、電気・ガスなどディフェンシブな業種のアンダーウエイトを継続しました。機械は需要の底打ちを見込みウエイトを引き上げました。精密は新製品の拡販により中長期の成長が見込まれる医療機器メーカーを買い増しウエイトを引き上げました。一方、陸運、化学、サービスは業績を見直し割高となった銘柄を売却しウエイトを引き下げました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米中貿易協議の進展および地政学リスクなど為替や企業業績への影響について引き続き注視が必要と考えます。

運用方針

業績改善の進む銘柄、特に独自の製品・ビジネスモデルにより中期的に高成長が見込まれる循環成長および安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持する方針です。事業再編、M&AまたはIoT、5Gなど技術革新により異業種連携の動きが継続し、また、ESGなど非財務分野での企業対応強化が継続しています。事業環境の変化により、今後も企業間格差は拡大していく可能性があります。事業ポートフォリオ強化、拡販体制整備、およびコスト構造改革の取り組みによって中期的に収益性改善余地の大きい企業に引き続き注目していきます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

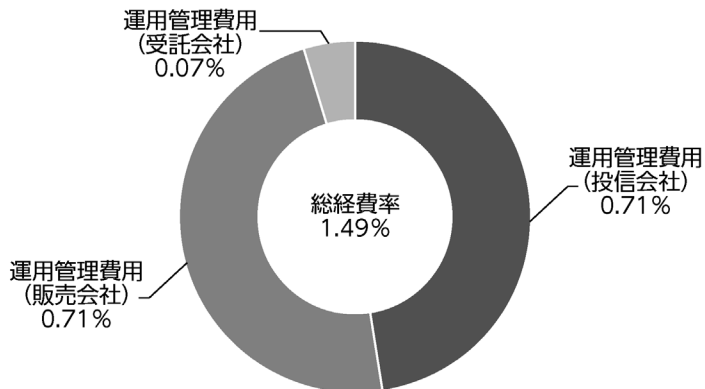
(2019年5月8日～2019年11月5日)

項 目	第51期～第52期 (2019.5.8～2019.11.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	68円	0.744%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,128円です。
(投信会社)	(32)	(0.356)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(32)	(0.356)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	70円	0.768%	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆**売買および取引の状況**

(2019年5月8日～2019年11月5日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ日本株式マザーファンド I	—	—	36,401	44,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	パインブリッジ日本株式マザーファンド I
(a) 過去 6 ヶ月の株式売買金額	502,228千円
(b) 過去 6 ヶ月の平均組入株式時価総額	1,197,376千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆**利害関係人との取引状況等**

(2019年5月8日～2019年11月5日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年11月5日現在)

【親投資信託残高】

種 類	作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ日本株式マザーファンド I	1,031,862	995,460	1,306,143

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ日本株式マザーファンド I	1,306,143	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,062	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,315,205	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	(2019年8月5日)	(2019年11月5日)
	第51期末	第52期末
	円	円
(A) 資 産	1,188,036,065	1,315,205,839
コール・ローン等	20,263,007	9,061,909
パインブリッジ日本株式 マザーファンドI(評価額)	1,167,773,058	1,306,143,930
(B) 負 債	4,452,506	4,613,022
未払解約金	-	59,999
未払信託報酬	4,452,479	4,553,011
未払利息	27	12
(C) 純資産総額(A-B)	1,183,583,559	1,310,592,817
元 本	1,346,590,340	1,333,862,070
次期繰越損益金	△ 163,006,781	△ 23,269,253
(D) 受益権総口数	1,346,590,340口	1,333,862,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,789円	9,826円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

	第51期	第52期
期首元本額	1,372,511,393円	1,346,590,340円
期中追加設定元本額	126,807円	63,190円
期中一部解約元本額	26,047,860円	12,791,460円
1口当たり純資産額	0.8789円	0.9826円
元本の欠損金額	163,006,781円	23,269,253円

◆損益の状況

項 目	2019年5月8日~ 2019年8月5日	2019年 8月6日~ 2019年11月5日
	第51期	第52期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,349	△ 1,626
支 払 利 息	△ 1,349	△ 1,626
(B) 有価証券売買損益	△ 70,174,807	142,748,856
売 買 益	650,777	143,374,046
売 買 損	△ 70,825,584	△ 625,190
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,452,479	△ 4,553,011
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 74,628,635	138,194,219
(E) 前期繰越損益金	38,829,563	△ 35,459,023
(F) 追加信託差損益金	△ 127,207,709	△ 126,004,449
(配当等相当額)	(20,195,770)	(20,014,194)
(売買損益相当額)	(△ 147,403,479)	(△ 146,018,643)
(G) 計 (D + E + F)	△ 163,006,781	△ 23,269,253
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 163,006,781	△ 23,269,253
追加信託差損益金	△ 127,207,709	△ 126,004,449
(配当等相当額)	(20,195,808)	(20,014,285)
(売買損益相当額)	(△ 147,403,517)	(△ 146,018,734)
分 配 準 備 積 立 金	198,787,975	207,387,572
繰 越 損 益 金	△ 234,587,047	△ 104,652,376

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第51期	第52期
a.配当等収益(費用控除後)	0円	10,487,834円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	20,195,808円	20,014,285円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	198,787,975円	196,899,738円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	218,983,783円	227,401,857円
f.分配金	-円	-円
g.分配金(1万口当たり)	-円	-円

パインブリッジ日本株式マザーファンド I 運用報告書《第26期》

決算日 2019年11月5日
(計算期間：2019年5月8日～2019年11月5日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」は、2019年11月5日に第26期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 東証株価指数(TOPIX/配当込み)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。② 株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタル分析およびバリュエーション分析等によって中長期的な成長が期待できる銘柄を厳選し投資します。③ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。なお、株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。④ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資には制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建て資産への投資は行いません。④ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	円	騰落率	円	騰落率		
第22期(2017年11月6日)	13,102	19.4	2,605.61	14.2	96.0	1,945
第23期(2018年 5月7日)	13,186	0.6	2,605.92	0.0	97.8	1,572
第24期(2018年11月5日)	12,239	△7.2	2,435.61	△6.5	97.6	1,347
第25期(2019年 5月7日)	12,382	1.2	2,407.61	△1.1	97.0	1,277
第26期(2019年11月5日)	13,121	6.0	2,580.37	7.2	97.9	1,306

◆当期中の基準価額と市況等の推移

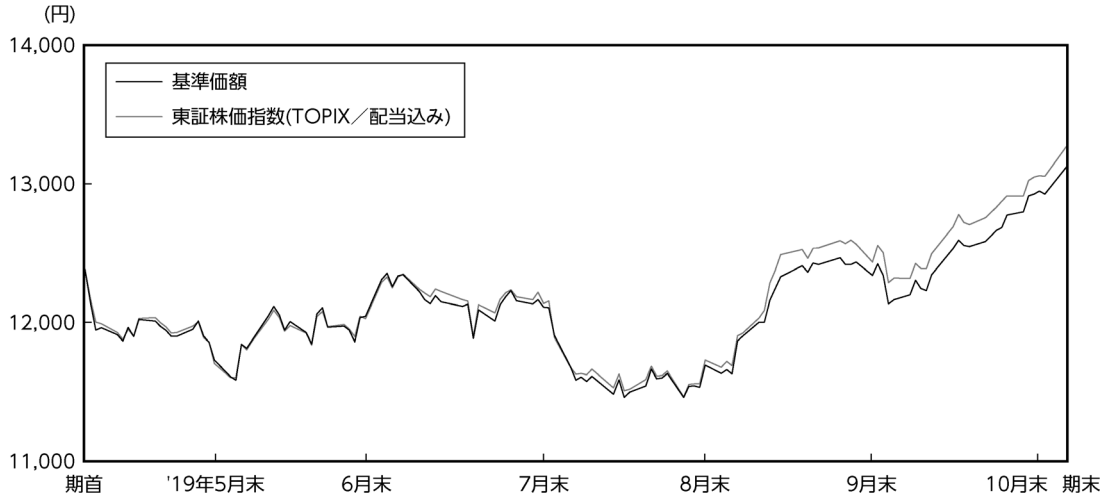
年 月 日	基 準 価 額		<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期 首)2019年5月7日	12,382	—	2,407.61	—	97.0
5月末	11,730	△5.3	2,275.96	△5.5	97.7
6月末	12,045	△2.7	2,338.89	△2.9	98.2
7月末	12,110	△2.2	2,360.18	△2.0	97.5
8月末	11,693	△5.6	2,280.58	△5.3	98.5
9月末	12,340	△0.3	2,418.29	0.4	97.9
10月末	12,947	4.6	2,539.02	5.5	97.8
(期 末)2019年11月5日	13,121	6.0	2,580.37	7.2	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境は2ページ、運用経過は4ページ、今後の市況見通しと運用方針は5ページをご参照ください。

基準価額の推移

(2019年5月8日～2019年11月5日)



(注) 東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、期首の基準価額をもとに指数化しています。

家庭用ゲームの新旧タイトルの販売の好調とパッケージ販売からダウンロード販売に移行したことにより収益改善が期待されるカプコン、堅調な企業のIT投資により業績が堅調な日本ユニシス、半導体製造における微細化、薄化、多層化の恩恵を受けて業績回復が見込まれるディスコ、IPを活用した玩具やゲームの好調で利益成長が見込まれるバンダイナムコホールディングス、都心での戸建て販売が堅調なオープンハウスなどがプラスに寄与しました。一方、新たな創薬開発で目立ったニュースがなく高値圏の警戒感で売られたペプチドリーム、競合による段ボール生産能力増強の発表により価格圧力が懸念されたレンゴー、九州のハウステンボスの不調により業績が下方修正されたエイチ・アイ・エス、米州事業の改善が市場期待に届かなかった不二製油グループ本社、低調な中国や国内の製造業の設備投資により業績が下方修正された富士電機などがマイナスに寄与しました。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年5月8日～2019年11月5日)

項 目	第26期 (2019.5.8～2019.11.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は12,144円です。
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.025% (0.025)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	3円	0.025%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2019年5月8日～2019年11月5日)

【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		104 (14)	240,515 (-)	93	261,712

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	502,228千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,197,376千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2019年5月8日～2019年11月5日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
伊藤忠テクノソリューションズ	6.3	17,767	2,820	S Gホールディングス	8	21,596	2,699
クボタ	10.5	17,481	1,664	カプコン	7.3	20,741	2,841
参天製薬	9.3	17,423	1,873	塩野義製薬	2.8	16,840	6,014
小松製作所	5.8	14,738	2,541	バンダイナムコホールディングス	2.6	16,017	6,160
東急	7.2	14,218	1,974	エス・エム・エス	5.4	14,495	2,684
伊藤忠商事	6	12,562	2,093	三井物産	7.8	12,853	1,647
光通信	0.5	12,405	24,811	小松製作所	4.7	11,761	2,502
テルモ	3.3	11,405	3,456	ソニー	1.6	10,178	6,361
三菱商事	3.5	9,676	2,764	西日本旅客鉄道	1.1	9,957	9,052
クスリのアオキホールディングス	1.3	9,591	7,377	富士通	1.3	9,900	7,615

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年5月8日～2019年11月5日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年11月5日現在)

【国内株式】

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱 業 (0.7%)			
国際石油開発帝石	8.6	8.6	8,974
建 設 業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	3.5	3.5	11,007
五洋建設	12.7	16	10,752
食 料 品 (3.5%)			
アサヒグループホールディングス	4.7	4.2	23,163
不二製油グループ本社	6.7	6.7	21,842
織 維 製 品 (0.2%)			
マツオカコーポレーション	1.5	1.5	3,009
パ ル プ ・ 紙 (1.1%)			
レンゴー	16.7	16.7	13,243
化 学 (5.0%)			
信越化学工業	1.9	1.9	23,503
KHネオケム	2.4	3.6	9,896
住友ベークライト	3.5	3.5	15,697
積水化成成品工業	4.9	-	-
花王	1.2	-	-
ファンケル	3	4.9	14,847
ポーラ・オルビスホールディングス	3.2	-	-
医 薬 品 (4.6%)			
塩野義製薬	2.8	-	-
参天製薬	-	9.3	17,846
第一三共	2.3	3.3	22,261
ペプチドリーム	4.4	3.5	19,005
ガラス・土石製品 (-%)			
ニチアス	2.8	-	-
鉄 鋼 (-%)			
ジェイエフイーホールディングス	4	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非 鉄 金 属 (1.6%)			
住友金属鉱山	4	5.8	20,856
機 械 (7.8%)			
ディスコ	0.7	0.7	16,527
島精機製作所	2.6	2.6	7,189
日精エー・エス・ピー機械	1.5	-	-
小松製作所	4.7	5.8	15,256
TOWA	-	4.5	4,792
クボタ	-	10.5	18,396
ダイキン工業	1.5	1.9	29,621
栗田工業	2.6	2.6	8,203
電 気 機 器 (19.8%)			
ミネベアミツミ	12.7	12.7	27,114
日立製作所	5.6	6.5	26,331
富士電機	5.6	6.9	23,391
マブチモーター	1.4	-	-
日本電産	1.9	1.9	30,770
ダブル・スコープ	-	7.4	5,024
オムロン	1.9	2.5	16,575
富士通	1.3	-	-
ソニー	3.6	2	13,386
メイコー	-	4.7	7,980
横河電機	8.6	8.6	17,397
キーエンス	0.6	0.5	37,605
シスメックス	0.7	-	-
村田製作所	3.6	4.6	28,607
小糸製作所	3.3	3.3	19,206
輸 送 用 機 器 (7.0%)			
トヨタ自動車	5.9	5.9	45,123

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	4.4	5.5	29,408
ヤマハ発動機	5	—	—
シマノ	0.8	0.8	14,320
精密機器 (5.1%)			
テルモ	—	3.3	11,860
島津製作所	8.1	8.1	24,194
トプコン	6.3	6.3	9,317
HOYA	1.8	2.1	20,160
その他製品 (1.2%)			
バンダイナムコホールディングス	3.4	0.8	5,406
ヤマハ	1.6	1.7	9,554
陸 運 業 (3.9%)			
東急	—	7.2	15,134
西日本旅客鉄道	3.1	2.1	20,451
山九	2.5	2.5	14,525
SGホールディングス	8	—	—
情報・通信業 (11.1%)			
PKSHA Technology	—	1.2	5,100
伊藤忠テクノソリューションズ	—	6.3	18,339
大塚商会	1.6	—	—
日本ユニシス	6.4	6.4	22,592
日本電信電話	6.9	6.9	38,419
光通信	—	0.5	12,165
カプコン	10.5	3.2	8,006
SCSK	5.1	3.8	21,356
ソフトバンクグループ	1.9	3.8	16,317
卸 売 業 (4.0%)			
ラクト・ジャパン	—	1.3	4,582
伊藤忠商事	4.4	10.4	23,972
三井物産	7.8	—	—
三菱商事	4.6	8.1	22,194

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
小 売 業 (5.1%)				
セブン&アイ・ホールディングス	4.2	4.6	19,002	
クスリのアオキホールディングス	—	1.3	10,647	
パン・パフ・フィック・インターナショナルホールディングス	4.9	14.1	24,096	
ニトリホールディングス	0.7	0.7	11,686	
銀 行 業 (6.0%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	10	4,570	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	57.2	58.2	33,593	
三井住友フィナンシャルグループ	9.9	9.9	38,996	
千葉銀行	8.7	—	—	
保 険 業 (3.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6	6	21,126	
第一生命ホールディングス	9.1	9.1	16,516	
その他金融業 (1.9%)				
全国保証	2.9	2.9	13,369	
東京センチュリー	1.9	1.9	10,203	
不 動 産 業 (3.1%)				
オープンハウス	1.6	—	—	
三井不動産	13.9	13.9	39,434	
サ ー ビ ス 業 (2.6%)				
リンクアンドモチベーション	5.2	—	—	
エス・エム・エス	5.4	—	—	
エムスリー	—	3.3	8,669	
リクルートホールディングス	4	2.9	10,782	
リログループ	—	2.2	5,929	
エイチ・アイ・エス	4.3	2.8	7,988	
合計	株数・金額	399	425	1,278,389
	銘柄数<比率>	76	73	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価総額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,278,389	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,740	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,306,129	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,306,129,234
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,898,394
株 式 (評 価 額)	1,278,389,440
未 収 配 当 金	10,841,400
(B) 負 債	23
未 払 利 息	23
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,306,129,211
元 本	995,460,659
次 期 繰 越 損 益 金	310,668,552
(D) 受 益 権 総 口 数	995,460,659口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,121円

<注記事項>

期首元本額	1,031,862,637円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	36,401,978円
1口当たり純資産額	1.3121円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本株オープン	995,460,659円

◆損益の状況

(2019年5月8日～2019年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	12,323,362
受 取 配 当 金	12,327,760
そ の 他 収 益 金	328
支 払 利 息	△ 4,726
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	60,112,841
売 買 益	110,303,545
売 買 損	△ 50,190,704
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	72,436,203
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	245,830,371
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 7,598,022
(F) 計 (C + D + E)	310,668,552
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	310,668,552

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。